

貸借対照表

2021年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当期	前期	増減		当期	前期	増減
流動資産	8,664,926	9,314,523	△649,596	流動負債	6,525,049	8,442,072	△1,917,022
現金	237	344	△106	支払手形	833,293	952,967	△119,673
銀行預金	599,211	701,705	△102,494	電子記録債務	6,655		6,655
受取手形	1,485,279	1,904,815	△419,536	買掛金	3,313,018	3,502,250	△189,232
電子記録債権	2,031,824	1,839,828	191,995	短期借入金	2,100,000	3,600,000	△1,500,000
売掛金	2,398,454	2,473,921	△75,467	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>	4,198	49,992	△45,794
商品	2,147,559	2,359,330	△211,771	リース債務	1,308	1,308	
仕掛品	5,493	7,970	△2,476	未払金	101,387	102,412	△1,024
前渡金	9,346	19,173	△9,826	未払費用	34,873	36,811	△1,938
前払費用	13,831	33,383	△19,552	未払法人税等	32,496	107,938	△75,441
預け金	50	50		未払消費税	41,782	30,981	10,801
未収入金	3,227	5,109	△1,881	賞与引当金	36,593	37,370	△777
貸倒引当金	△29,590	△31,110	1,520	前受金	10,196	10,355	△158
				預り金	9,246	9,685	△438
固定資産	1,150,234	1,333,770	△183,536	固定負債	1,157,898	177,847	980,050
有形固定資産	874,009	1,059,926	△185,917	長期借入金	1,000,000	4,198	995,802
建物設備	216,974	261,040	△44,066	リース債務	109	1,417	△1,308
機械装置	5,224	6,105	△880	預り保証金	500	500	
器具備品	3,444	4,716	△1,272	退職給付引当金	112,256	131,308	△19,052
土地	647,053	785,540	△138,486	長期未払金	151	151	
リース資産	1,312	2,523	△1,211	長期修繕引当金	44,881	40,272	4,609
無形固定資産	28,453	22,143	6,309	負債合計	7,682,948	8,619,920	△936,972
電話加入権	9,163	9,891	△727	純資産の部			
ソフトウェア	18,689	11,652	7,037	株主資本	2,132,213	2,028,373	103,839
施設利用権	600	600		資本金	100,000	100,000	
投資その他資産	247,771	251,700	△3,928	資本剰余金	33,160	28,160	5,000
投資有価証券	227,458	226,355	1,103	その他資本剰余金	33,160	28,160	5,000
出資金	9	9		利益剰余金	2,047,213	1,948,373	98,839
会員権	300	300		利益準備金	25,000	25,000	
破産更生債権等	1,300	1,300		その他利益剰余金	2,022,213	1,923,373	98,839
長期前払費用	62	4,844	△4,781	繰越利益剰余金	2,022,213	1,923,373	98,839
事務所敷金	16,240	16,240		<small>(うち当期純利益)</small>	(317,187)	(385,867)	(△68,679)
社宅敷金	2,650	2,901	△251	自己株式	△48,160	△48,160	
長期差入保証金	1,050	1,050		純資産合計	2,132,213	2,028,373	103,839
長期未収入金	16,000	16,000		負債及び純資産合計	9,815,161	10,648,294	△833,132
貸倒引当金	△17,300	△17,300					
資産合計	9,815,161	10,648,294	△833,132				

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|-------------|
| ①有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| ②棚卸資産 | |
| 製品 | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- ③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ④長期修繕引当金 ……設備の修繕に備えるため、支出見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式とよっている。

2. 当期純利益金額 317,187 千円